

インドネシア石油情勢とジョコ新政権の課題

平成26年10月16日

(一財)日本エネルギー経済研究所
化石エネルギー・電力ユニット石油グループ
松本 知子

報告内容

はじめに

1. インドネシア概要
 2. インドネシア石油市場の抱える課題
 3. 石油市場の課題克服に向けたこれまでの取り組み
 4. 2014年大統領選挙と新政権を待ち受ける課題
 5. 予想される新政権の石油市場の課題克服対策
- おわりに - ジョコ新政権への提言 -

はじめに

■ 調査の背景

- インドネシアは石炭生産量世界第5位、天然ガス生産量第10位、原油生産量第24位のエネルギー資源国である。また、日本は、インドネシアから原油、LNG、石炭、ナフサ等を輸入しており、インドネシアにとっても日本は最大の原油及びLNGの輸出先となっている。
- インドネシアでは石油需要及び輸入が著しく増加しており、アジアの石油市場において存在感が高まっている。
- 2014年10月20日に行われる政権交代によってエネルギー政策や石油市場へ影響が及ぶ可能性がある。

■ 調査の目的

- インドネシアの石油市場における課題を明らかにし、新政権による取り組みを展望することで、インドネシア石油市場の今後の動向を検討する。
- インドネシア石油市場の課題に関し新政権が考慮すべき点の提言を行う。

1. インドネシア概要

1. インドネシア概要

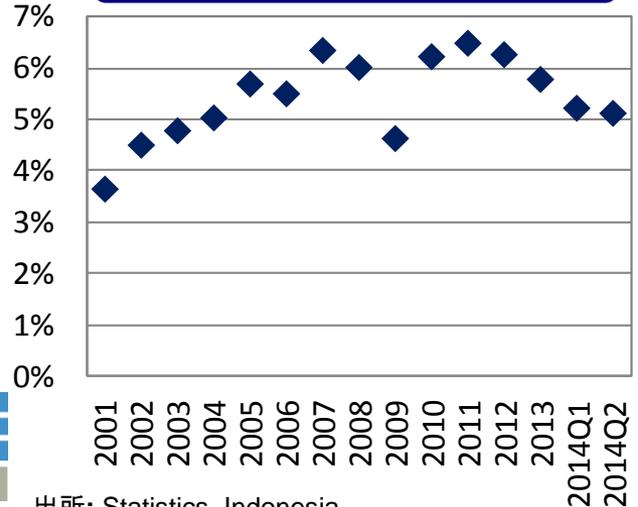
1-1. 基本情報

- 人口(2013年): 2億4,882万人
- GDP(2013年): US\$8,703億
(一人当たりGDP: US\$3,510)
- インフレ率(2014年9月): 4.53%
- インフレターゲット(2014年): 4.5%±1%



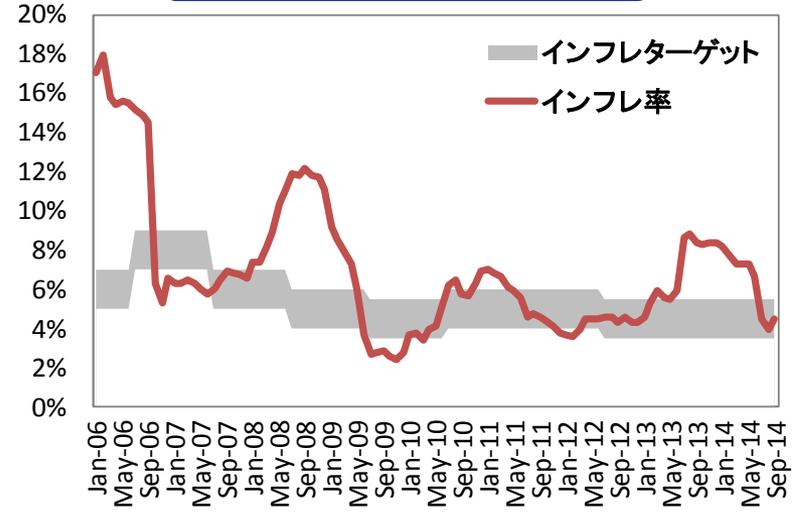
出所: 外務省HPの地図に報告者加筆

経済成長率の推移



出所: Statistics Indonesia

インフレ率の推移



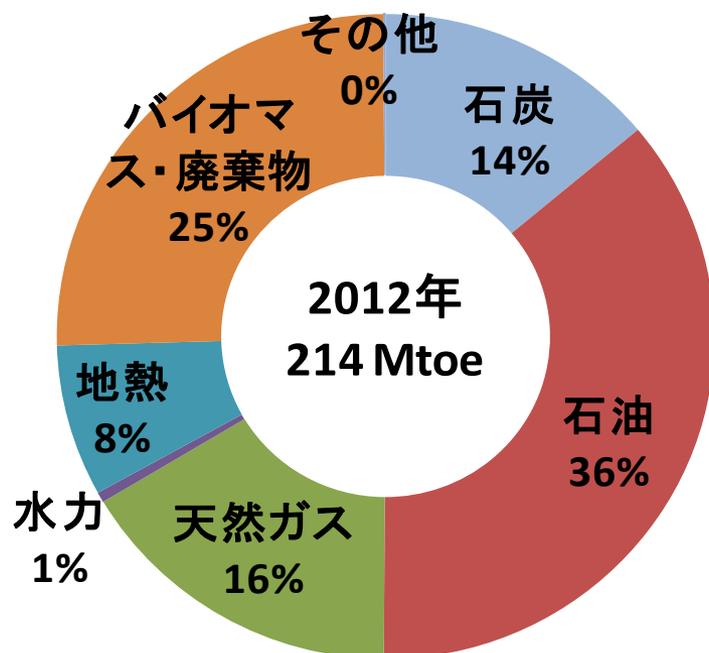
出所: Bank Indonesia

1. インドネシア概要

1-2. エネルギー事情

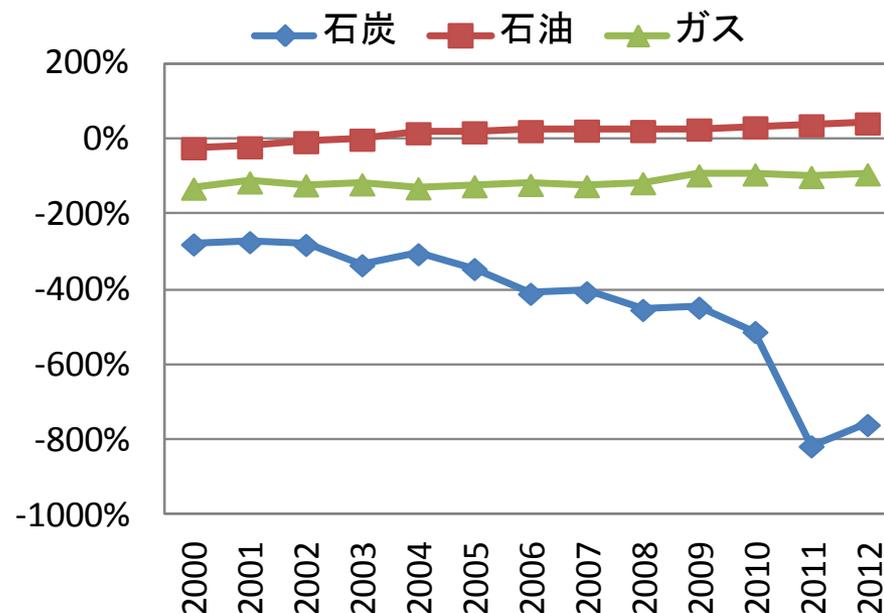
- インドネシアにとって石油の安定供給の確保は重要課題の一つ
 - 石油は一次エネルギー需要の最大のシェアを占める。
 - インドネシア全体としてはエネルギー純輸出国であるが、石油の輸入依存度は上昇し続けている。

一次エネルギー需要(2012年)



出所: IEA(2014)データを基に報告者作成

輸入依存度の推移

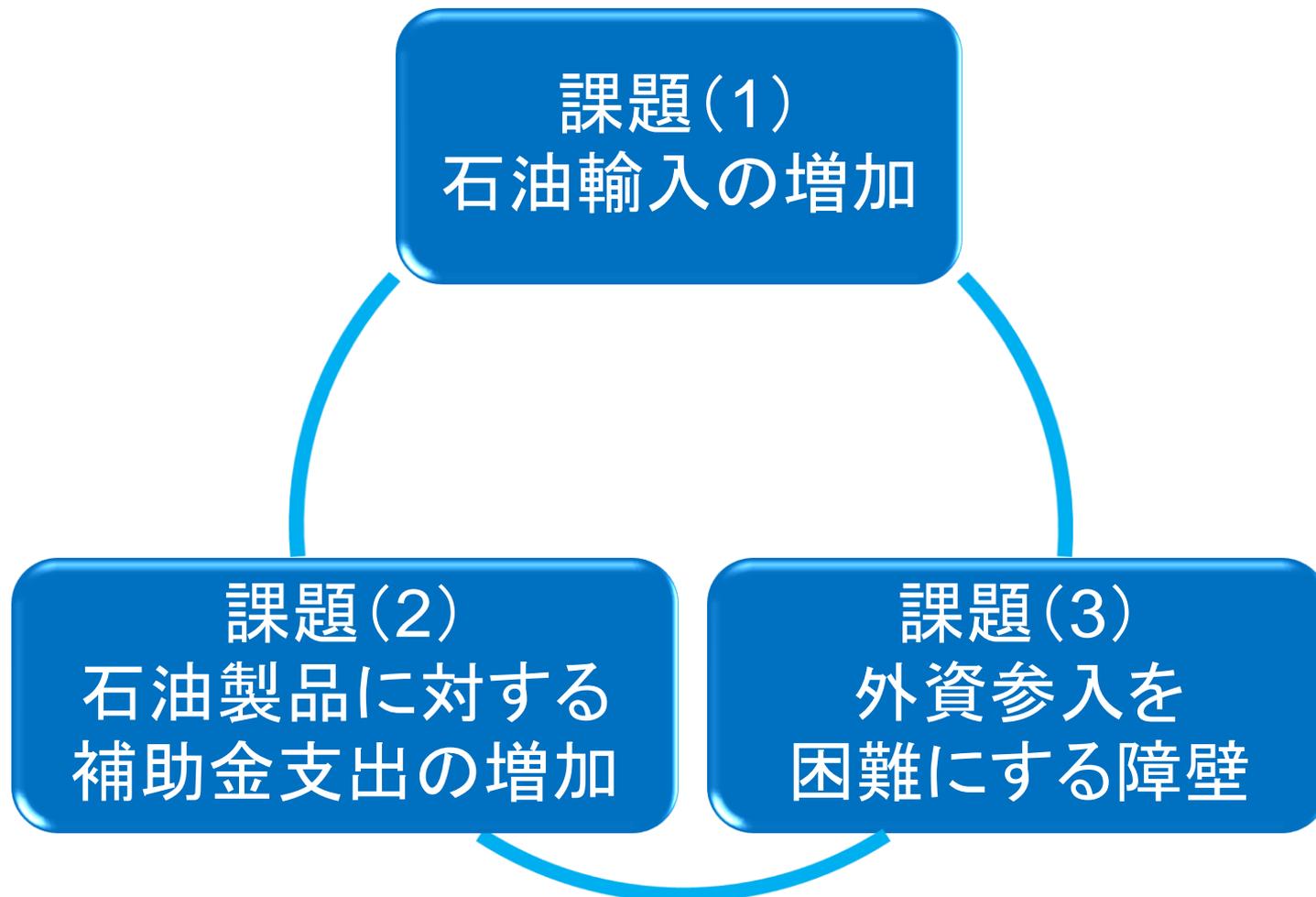


出所: IEA(2014)データを基に報告者作成 6

2. インドネシア石油市場の抱える課題

2. インドネシア石油市場の抱える課題

2-1. インドネシア石油市場が抱える課題とは？

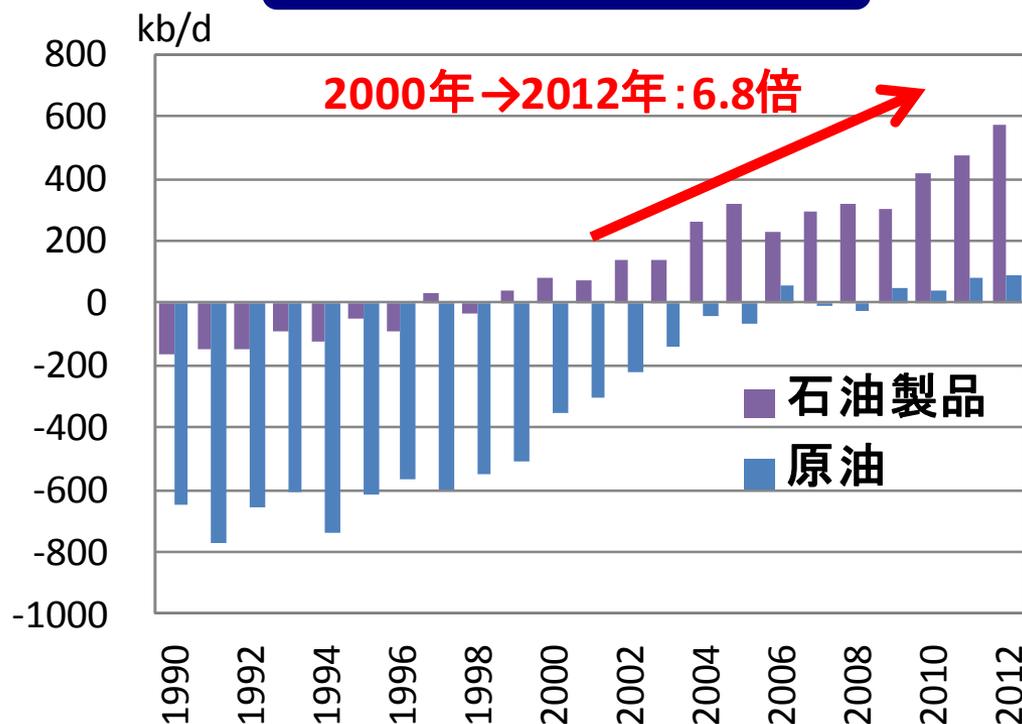


2. インドネシア石油市場の抱える課題

2-2. 課題(1)インドネシアの石油輸入の増加

- インドネシアは原油・石油製品純輸入国。特に石油製品輸入が著しく増加・・・エネルギー安全保障における脆弱性

原油・石油製品純輸入量



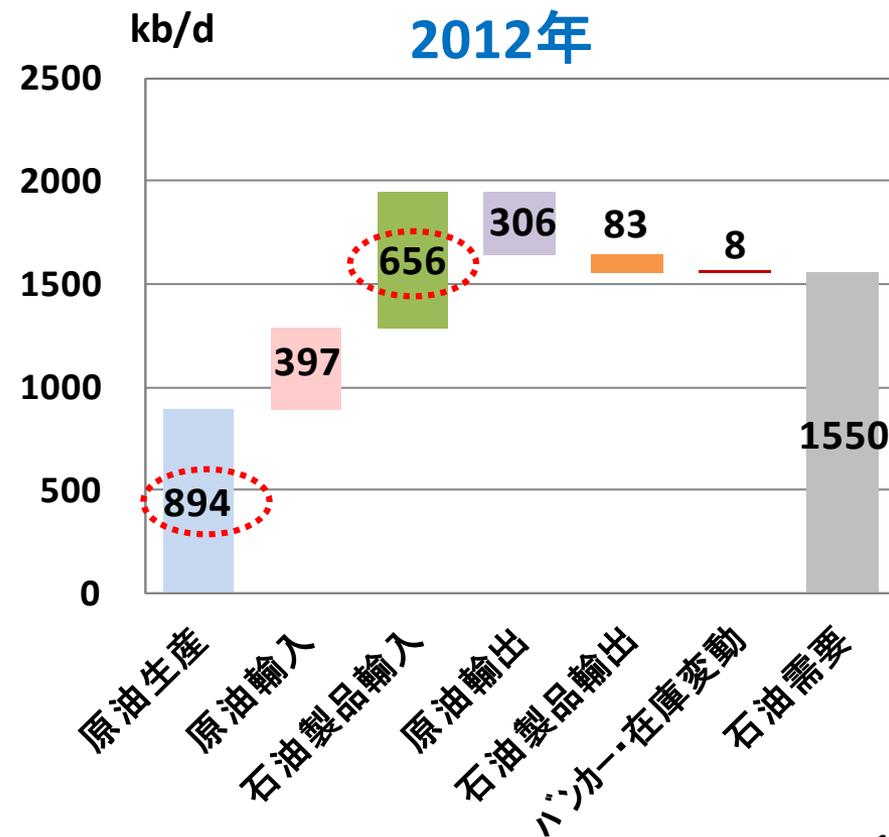
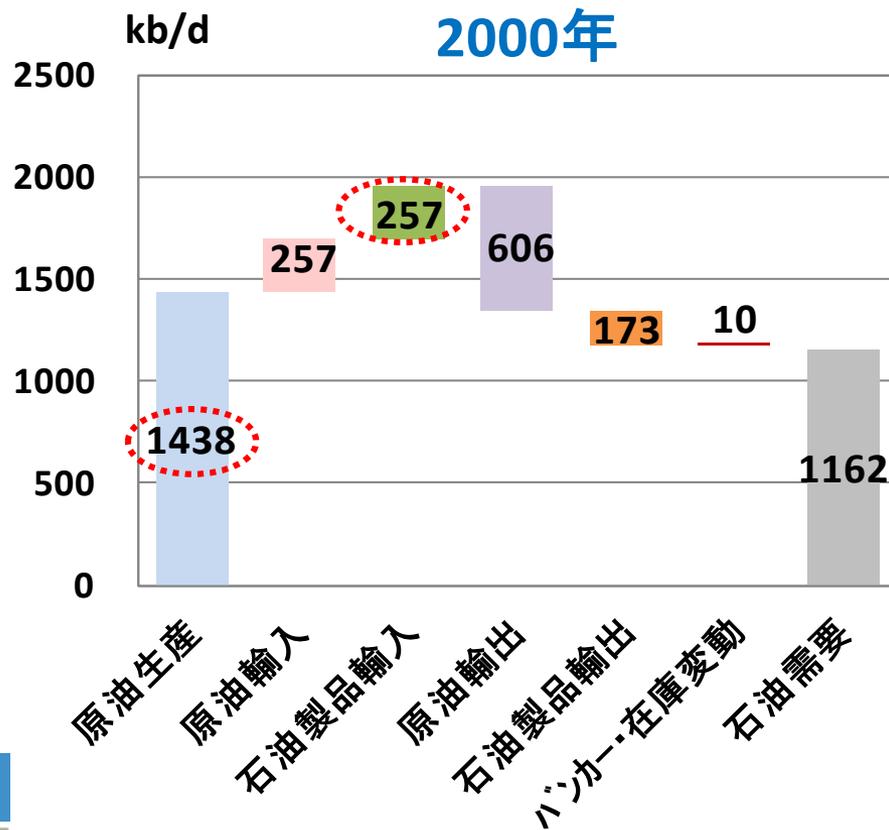
出所: IEA(2014)データを基に報告者作成

2. インドネシア石油市場の抱える課題

2-2. 課題(1)インドネシアの石油輸入の増加(続き)

- 2012年の原油生産は2000年より著しく減少し、原油・石油製品の輸入が増加

石油需給バランスの比較



2. インドネシア石油市場の抱える課題

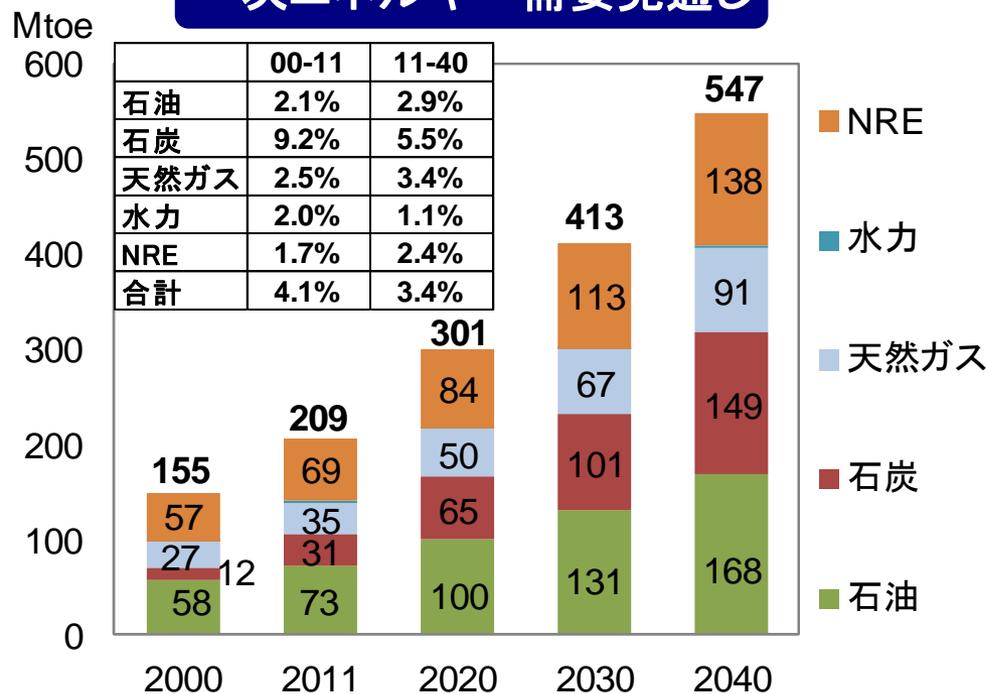
2-2. 課題(1)インドネシアの石油輸入の増加:なぜ石油輸入は増大するのか?

■ 背景① 石油需要の増加

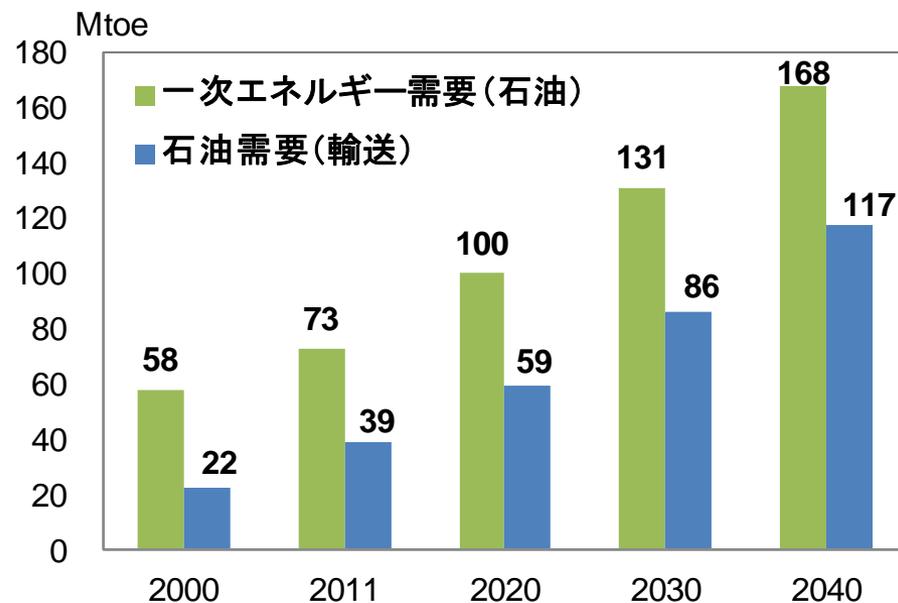
□ 石油は他のエネルギー源に比べると伸び率は低いものの、今後も最大のシェアを占め続け、堅調に増加する見込み

■ 2011年～2040年の輸送部門の石油需要年間増加率:3.9%(一次エネルギー(石油)需要の伸び率2.9%より高くなる見通し)⇒ ガソリンや軽油の需要が増加

一次エネルギー需要見通し



石油需要見通し



2. インドネシア石油市場の抱える課題

2-2. 課題(1)インドネシアの石油輸入の増加:なぜ石油輸入は増大するのか?

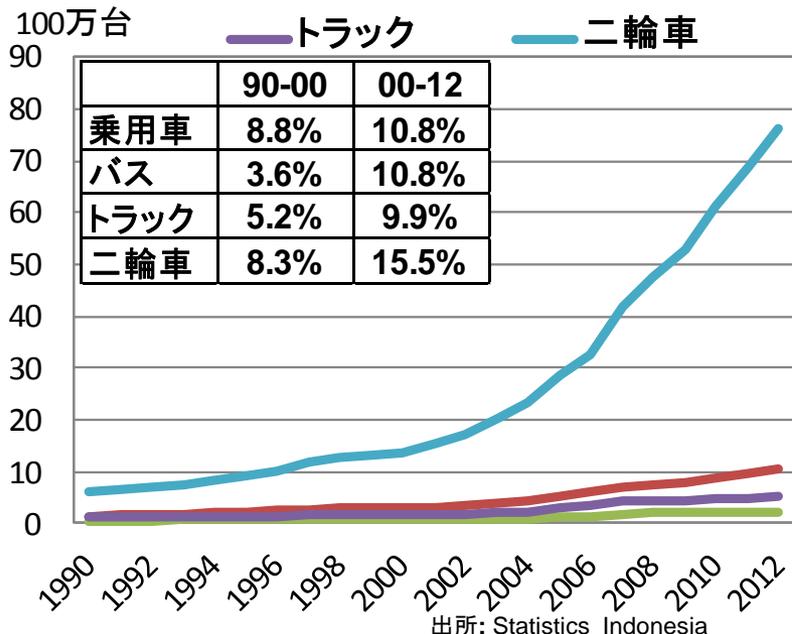
■ 背景① 石油需要の増加(続き)

□ インドネシアの石油需要は主に下記の要因によって押し上げられている。

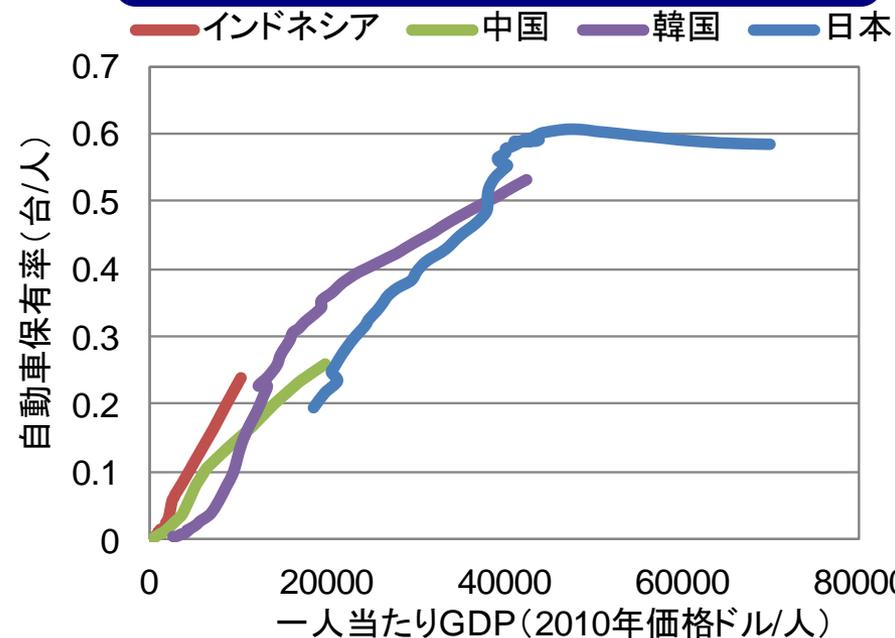
- 経済成長
- 所得向上に伴う自動車保有台数の増加
- 燃料補助金制度→課題(2)

インドネシアの自動車保有台数

— 乗用車 — バス
— トラック — 二輪車



自動車保有率と一人当たりGDPの 相関関係見通し(1971~2040)



2. インドネシア石油市場の抱える課題

2-2. 課題(1)インドネシアの石油輸入の増加:なぜ石油輸入は増大するのか?

■ 背景② 原油生産の低迷

□ 原油生産量は減少傾向

- Reserve Replacement Ratio (2013年): 47%
- 2013年:82.5万b/d(目標84万b/d)
- 2014年目標:81.8万b/d(当初目標87万b/dより下方修正)

□ 原油生産低迷の要因

- 老朽化した油田およびインフラ
- プロジェクトの遅延(許認可に係る官僚的形式主義、土地収用、地方政府からのライセンス取得等が原因)
- 未開発エリアへの投資不足
 - 不透明な法制度

□ 国内企業保護

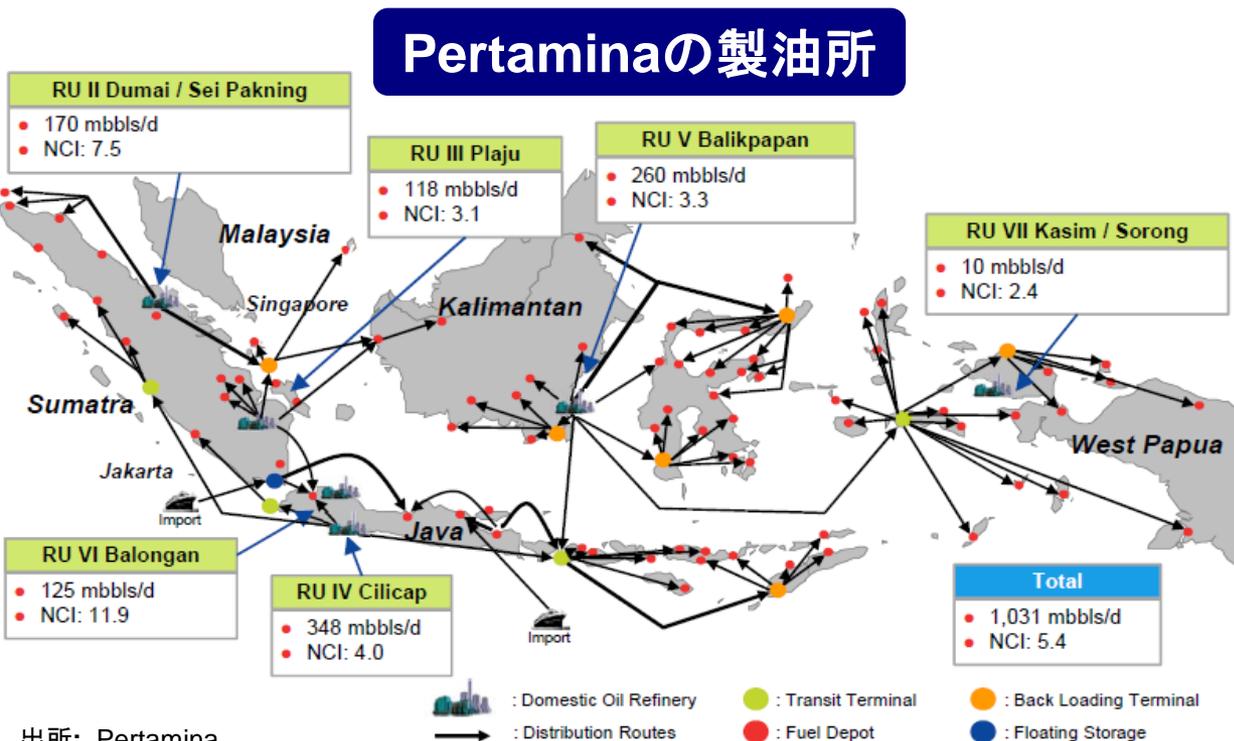


2. インドネシア石油市場の抱える課題

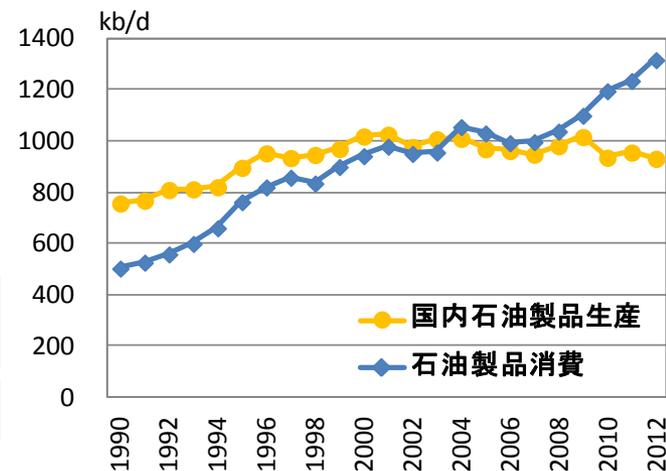
2-2. 課題(1)インドネシアの石油輸入の増加:なぜ石油輸入は増大するのか?

■ 背景③ 石油精製能力不足、設備の老朽化

- Pertamina所有6製油所の精製能力:103.1万b/d(2013年3Q時点)
 - 1994年Balongan製油所建設以降、製油所新設なし
- ⇒製油所の新設・アップグレードが必要



国内石油製品生産・需要



出所: IEA(2014)データを基に報告者作成

2. インドネシア石油市場の抱える課題

2-3. 課題(2)石油製品に対する補助金支出の増加

①インドネシアの燃料補助金について

■ 補助金対象燃料:ガソリン(RON88)、軽油、灯油、LPG

RON88はガソリン需要の約9割、燃料補助金額の約半分を占める。

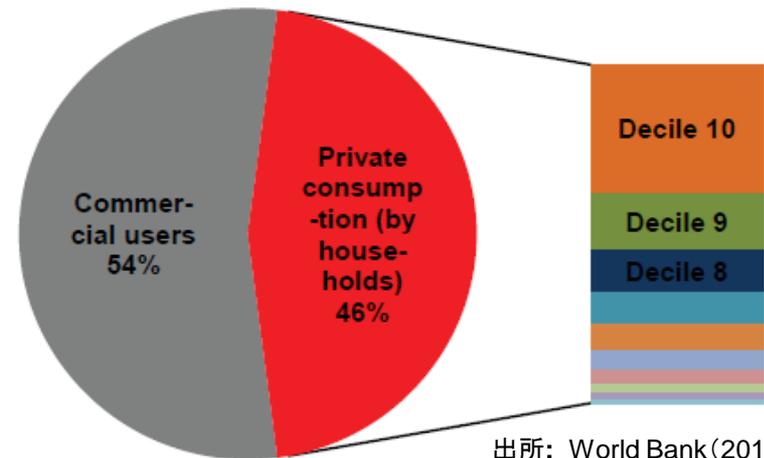
(注)オクタン価の高いガソリンRON95やRON92は対象外

■ 燃料補助金の目的

- 燃料価格を低く抑えることで低所得層を支援

⇒しかし現実には、低所得層より高所得層がメリットを享受

補助金対象ガソリン消費者割合



商業部門及び裕福な家庭が補助金対象ガソリンのほとんどを消費

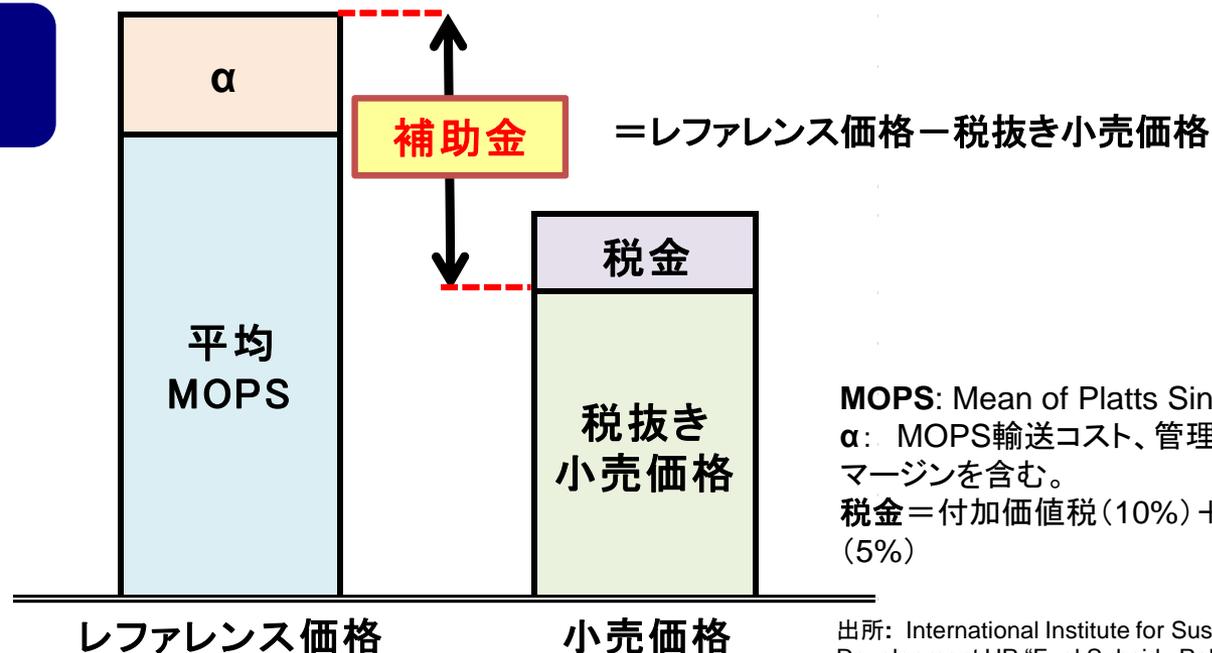
2. インドネシア石油市場の抱える課題

2-3. 課題(2)石油製品に対する補助金支出の増加

②インドネシアの燃料補助金の仕組み

- 燃料補助金の総額は毎年国家予算の一部として国会で決定
 - BPHMigas(下流部門規制機関)が関係省庁との協議を行いつつ、次年度の国内需要及び国際油価の予想を基に予算案を作成し国会に上程。
 - 年度途中でも国際油価や為替に応じて変更あり。
- 国際油価と補助金対象燃料の価格差はPertaminaが負担し、後日政府が負担額を補填

インドネシアの 燃料補助金



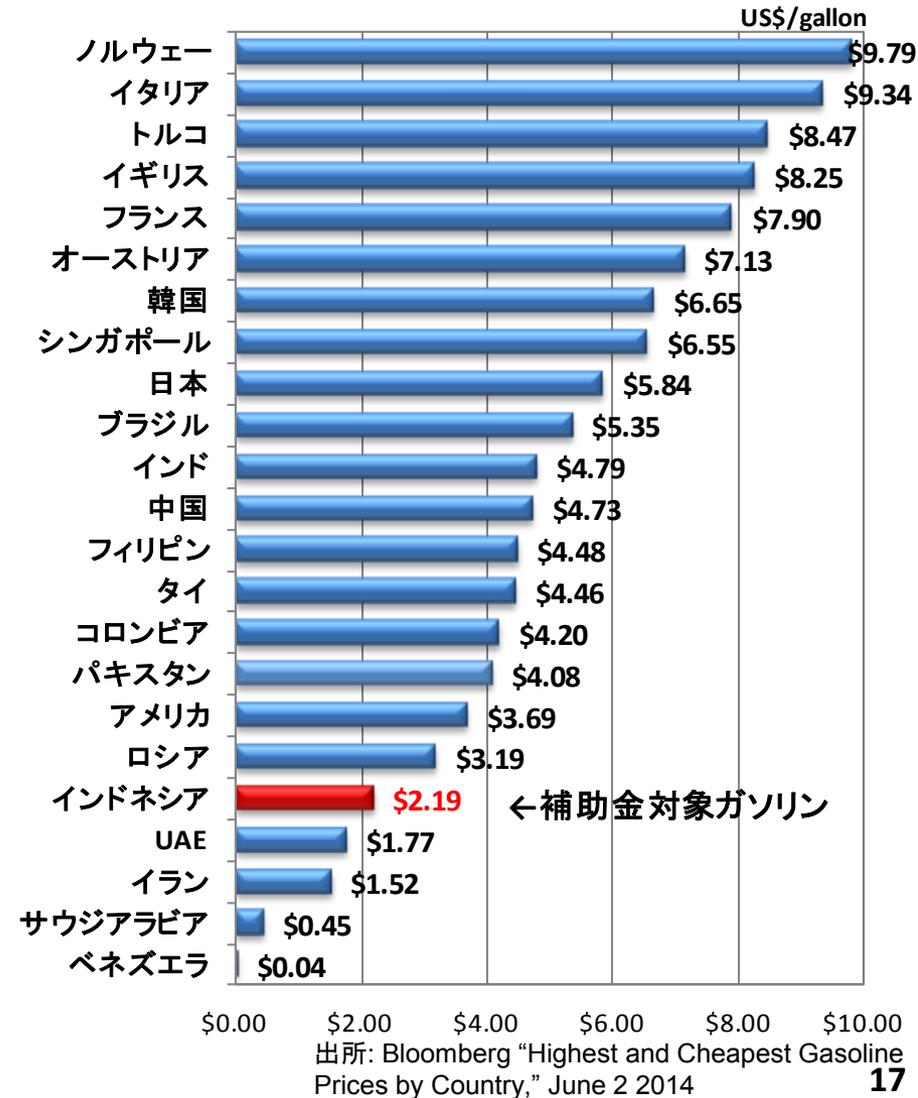
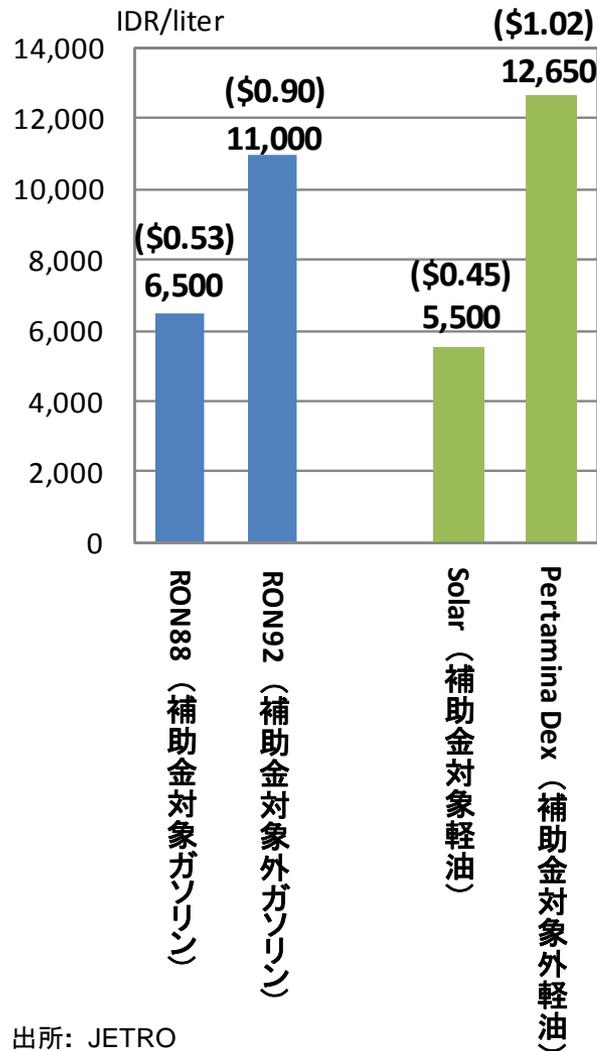
2. インドネシア石油市場の抱える課題

2-3. 課題(2)石油製品に対する補助金支出の増加

②インドネシアの燃料補助金の仕組み(続き)

(参考)世界のガソリン価格

インドネシアの燃料価格



2. インドネシア石油市場の抱える課題

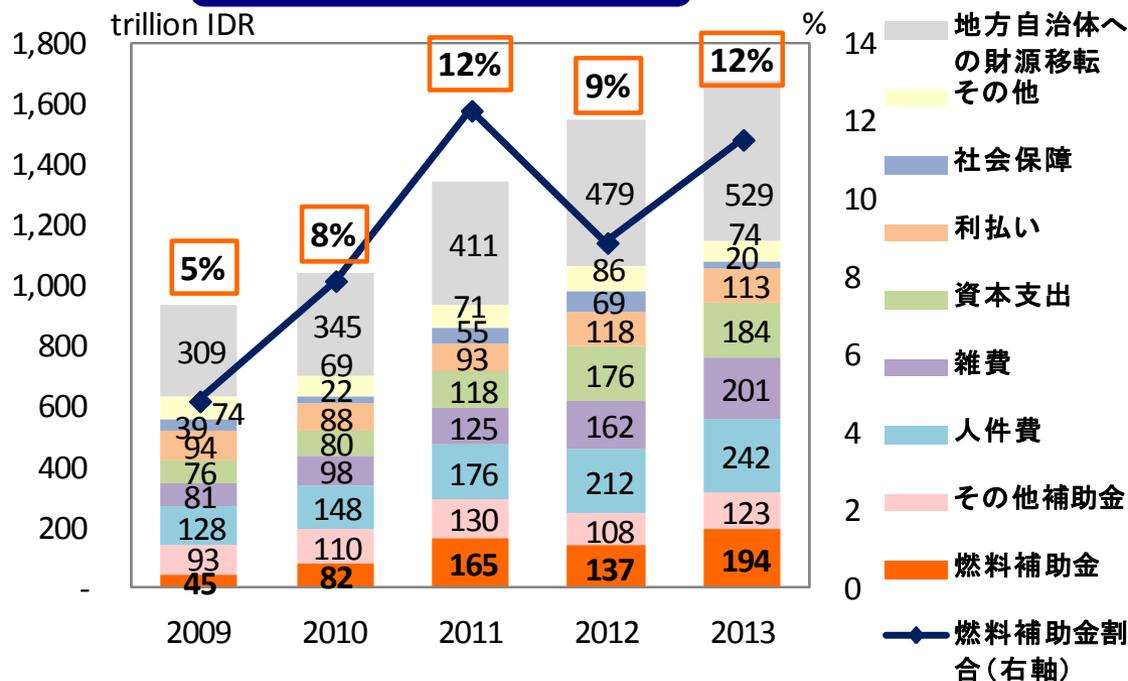
2-3. 課題(2)石油製品に対する補助金支出の増加

③燃料補助金支出による国家財政への影響

■ 燃料補助金支出増加による財政圧迫、及び、石油輸入増による貿易収支の悪化

□ 2015年度予算においても燃料補助金は財政を圧迫する見通し

政府歳出内訳



政府予算

(単位: 兆ルピア)

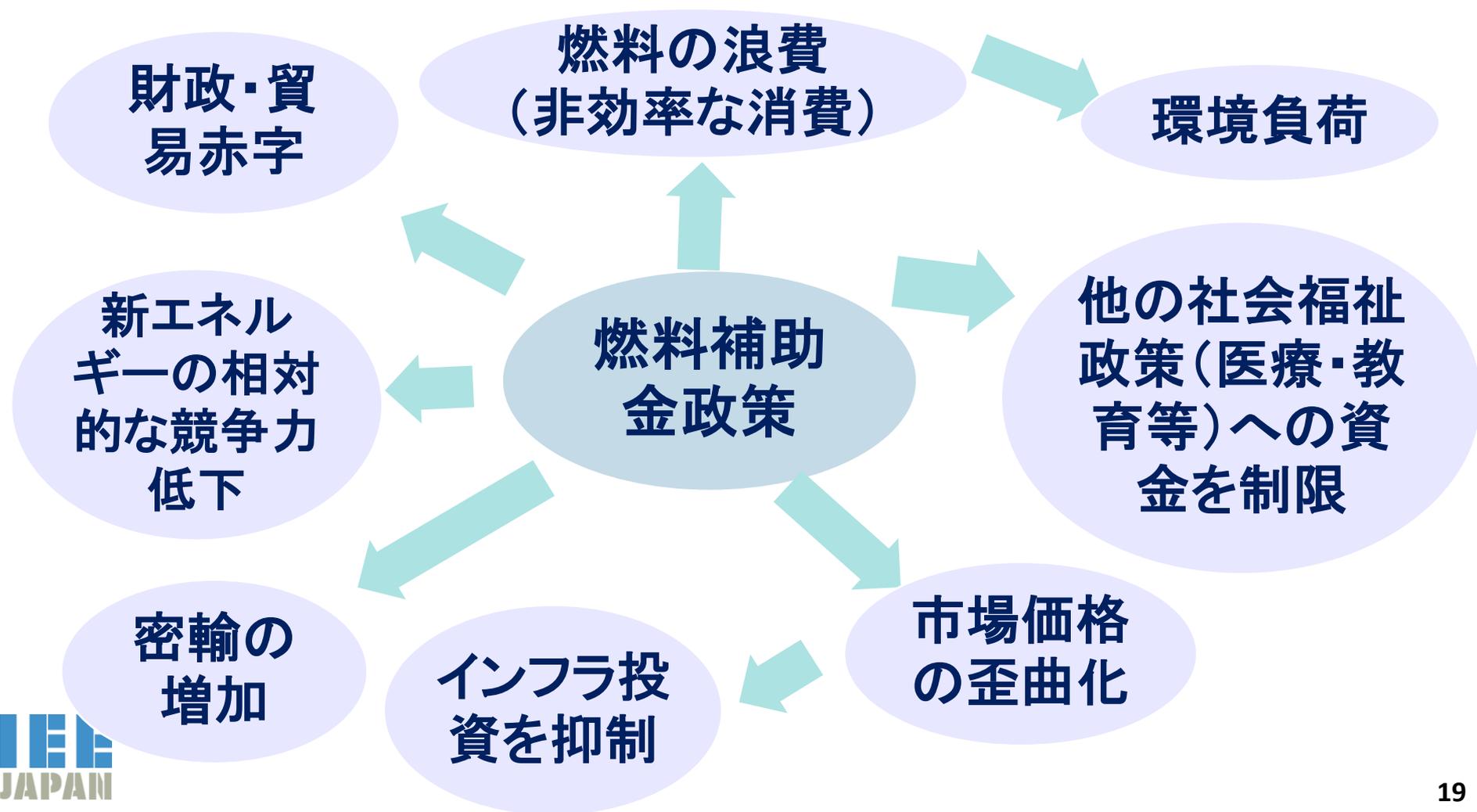
	2013年 修正案	2014年 修正案	2015年 承認案
歳入	1502.0	1635.4	1793.6
歳出	1726.2	1876.9	2039.5
エネルギー補助金	299.8	350.3	344.7
燃料補助金	199.9	246.5	276
エネルギー補助金が歳出に占める割合	17.4%	18.7%	16.9%
燃料補助金が歳出に占める割合	11.6%	13.1%	13.5%
赤字がGDPに占める割合	2.38%	2.4%	2.21%
GDP(前提)	6.3%	5.5%	5.8%

2. インドネシア石油市場の抱える課題

2-3. 課題(2)石油製品に対する補助金支出の増加

④燃料補助金政策による負の影響

- 燃料補助金によって様々な負の影響が生じる。



2. インドネシア石油市場の抱える課題

2-4. 課題(3)外資参入を困難にする障壁 ①混迷する石油行政

■ 不透明な行政運営によって投資リスクを露呈

□ 憲法裁判所によるBPMigasの廃止命令

(注)BPMigas・・・石油ガス上流部門の前規制機関。石油ガス探鉱・開発に関するライセンスの発効や生産物分与契約(PSC)を管理。

- 2012年11月、憲法裁判所はBPMigasが憲法に抵触しているとして、廃止と政府への権限移管を命令。
- 代わりにSKKMigasが設立

□ 政府高官が関与する汚職事件の摘発

- 2014年5月、ルビアンディニSKKMigas元長官、収賄容疑で有罪判決
- 2014年9月、汚職撲滅委員会(KPK)はワチックエネルギー・鉱物相(当時)を横領や職権乱用の容疑者として捜査すると発表。IDR99億(約US\$84万)を流用した疑い。

2. インドネシア石油市場の抱える課題

2-4. 課題(3)外資参入を困難にする障壁 ②資源ナショナリズムの兆候

■ 資源ナショナリズムは外資にとっては投資障壁となりうる。

保護主義 の傾向

- 2014年1月、未加工鉄鉱石輸出規制
- 2014年4月、投資ネガティブリストの改正(石油ガスは外資規制強化傾向)

外国企業に対する権 益保有条件への圧力

- 契約更新の際にインドネシア側の持ち分を拡大
(例:2013年11月、ChevronのSiak鉱区PSC契約更新は認められずPertaminaへ引き渡し)

国内供給義務 (Domestic Market Obligation)

- 原油(新しい契約ではガスも含む)のコントラクター取り分の25%は国内市場に市場価格より安く供給する義務。生産開始5年後から適用。新しいPSCでは40%へ引上げの可能性。

2014年10月より石炭 輸出を規制(貿易相令 「2014年第39号」)

- 【目的】過剰な生産の抑制、国内需要に向けた安定供給
- 石炭生産会社に輸出業者としての登録と輸出量の定期報告を義務付け

天然ガス輸出 規制の可能性

- 2014年1月、産業省が天然ガスの輸出制限・禁止に関する検討に着手
- 割当(quota)または関税による制限や禁止の可能性

2. インドネシア石油市場の抱える課題

2-4. 課題(3)外資参入を困難にする障壁 ②資源ナショナリズムの兆候(続き)

- 2014年4月、2010年「投資ネガティブリスト」を改定し、大統領規定2014年第39号「投資分野において閉鎖されている事業分野および条件付きで開放されている事業分野リストに関する規定」が公布された。

	改定前外資出資上限比率 (大統領規定2010年第36号)	改定後外資出資上限比率 (大統領規定2014年第39号)
海洋石油ガス掘削	95%	75%
海洋石油ガスパイプライン建設	100%	49%
陸上石油ガス掘削	95%	内資企業に限る
陸上石油ガスパイプライン建設	100%	内資企業に限る
陸上石油ガス上流生産設備	100%	内資企業に限る
陸上石油ガス保管・販売設備	100%	内資企業に限る
石油ガス生産井運転・保守サービス	95%	内資企業に限る
石油ガス設計・エンジニアリングサービス	95%	内資企業に限る
石油ガス設備建設サービス(プラットフォーム)	100%	75%
石油ガス設備建設サービス(球形タンク)	100%	49%
石油ガス設備建設サービス(水平・垂直タンク)	100%	内資企業に限る
地質・石油ガス調査サービス	100%	49%

3. 石油市場の課題克服に向けた これまでの取り組み

3. 石油市場の課題克服に向けたこれまでの取り組み

3-1. 近年の燃料補助金削減の動向

■ 燃料補助金負担軽減のため、補助金対象燃料価格引上げだけでなく、補助金対象燃料の給油量管理や販売制限も実施

2012年5月	政府公用車による補助金対象燃料油(ガソリン、軽油)の使用禁止
2013年6月	<p>補助金燃料油小売価格値上げの前提となる2013年度補正予算が国会で可決。ガソリンと軽油の値上げを実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 88RONガソリン:IDR4,500(US\$0.37)/ℓ ⇒ IDR6,500 (US\$0.53)/ℓ(44%増) ● 軽油:IDR4,500/ℓ ⇒ IDR5,500 (US\$0.45)/ℓ(22%増)
2013年7月	<p>Radio Frequency Identification Device system (車両に無線ICタグを取り付け給油量を管理するシステム)</p>
2014年8月	<p>補助金対象燃料の販売制限</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 8月1日～Central Jakartaで軽油販売停止 ● 8月4日～Kalimantan, Sumatra, Java, Baliで軽油販売時間限定(8am – 6pm) ● 8月6日～Java高速道SSでガソリン販売停止 ● 8月18日～88RONガソリンを1日当たり5%、軽油を1日当たり15～20%供給削減 <p>⇒ 8月26日、批判を受け制限を解除</p>

出所: 報道資料を基に報告者作成

3. 石油市場の課題克服に向けたこれまでの取り組み

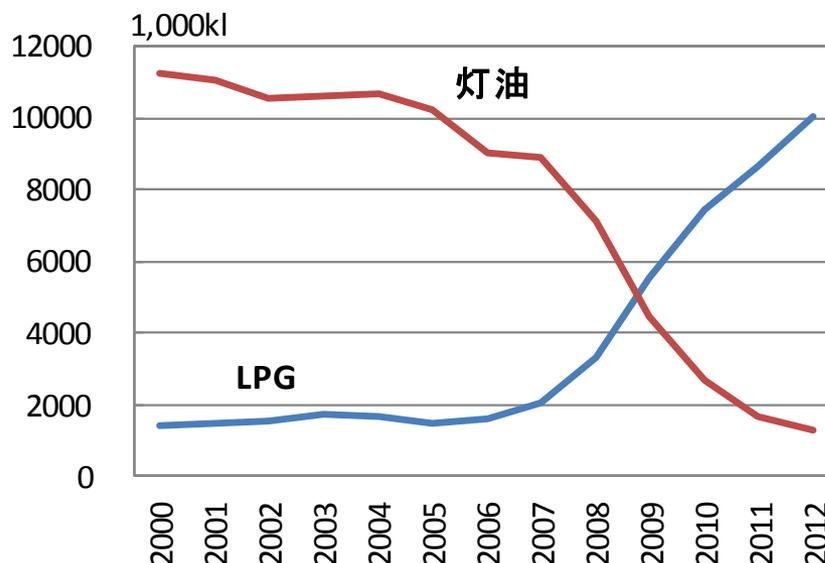
3-1. 近年の燃料補助金削減の動向(続き)

■ 灯油-LPG代替プログラム

2007年から段階的に実施されており効果が現れている。

- 5,800万の低所得世帯向けにコンロとLPガスボンベ(3kg)の無償配布
- 2014年7月時点、5,500万世帯へ配布済み。2015年に完了予定。
- 効果: 灯油の消費量及び補助金額低下
 - 2007年から2012年にかけて約770万klの家庭部門灯油消費量が低下
 - 2007年から2011年4月末日までに合計IDR45.3兆(US\$52億)の削減

家庭部門
燃料消費



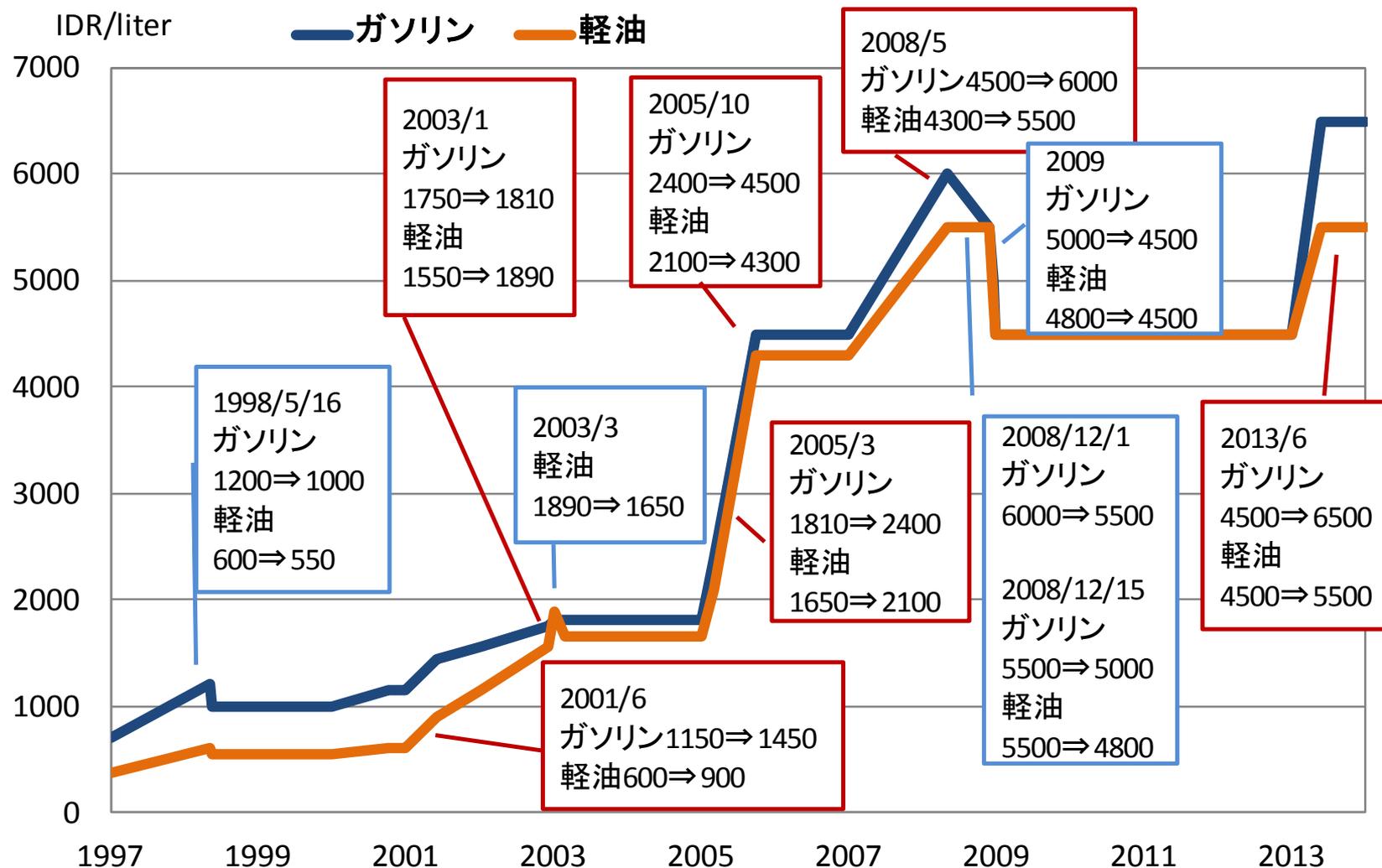
3. 石油市場の課題克服に向けたこれまでの取り組み

3-2. 燃料補助金削減に際しての負担軽減策

- 燃料補助金削減による低所得層の負担軽減のため現金給付等の補填プログラムを実施・・・補助金削減への抵抗を緩和
- 受益者の適切な選定、及び、実施機関や地方政府の協力も大事

	2005年	2008年	2013年
現金給付策	現金給付支援 (<i>Bantuan Langsung Tunai</i> , BLT) IDR600,000 (US\$49) (IDR300,000を2回)	現金給付支援 (BLT) IDR700,000 (US\$57)	時限現金給付 (<i>Bantuan Langsung Sementara Masyarakat</i> , BLSM) IDR600,000 (US\$49) (IDR150,000を4回)
その他補填対策	<ul style="list-style-type: none"> ● Health Insurance for the Poor program (US\$2.3億) ● School Operational Assistance program (US\$12億) ● Rural infrastructure Support Project (US\$6億) 	<ul style="list-style-type: none"> ● Food Security and Rice for the Poor (US\$4.6億) ● Loan Interests Subsidy for Small Enterprises (US\$1.1億) 	<ul style="list-style-type: none"> ● Poor Student Education Support program (US\$7億) ● Hopeful Family program (US\$1億) ● Rice for the Poor program (Raskin) (US\$4億) ● Basic infrastructure program (US\$7億)

3. 石油市場の課題克服に向けたこれまでの取り組み (参考)補助金対象燃料価格の推移



3. 石油市場の課題克服に向けたこれまでの取り組み

3-3. 精製能力増強

- 新規製油所建設が計画されるものの実現に至っていない。
 - Pertaminaは、Kuwait Petroleum International、Saudi Aramcoとの間で製油所の建設に関する覚書を締結していたが、2013年、優遇税制等で折り合いがつかず、交渉決裂
 - 2014年3月、インドネシア政府は製油所建設計画への投資を断念
- 現時点での新規製油所建設計画
 - 2014年2月、Kreasindo Resources IndonesiaとイランNakhle Barani Pardis は製油所(30万b/d)建設のFSに関するMOUを締結
 - 2014年8月、インドネシア政府はBontang(East Kalimantan)での製油所事業(精製能力30万b/d)に関しタスクフォースを発足。2015年に入札予定。建設費US\$100億～120億。
- Pertamina既存製油所の近代化案件(5製油所)はFS段階

3. 石油市場の課題克服に向けたこれまでの取り組み

3-4. バイオ燃料の推進

■ 代替燃料としてバイオ燃料の活用を推進

- エネルギー鉱物資源相令2013年第25号(2008年第32号改正)
運輸、産業、発電部門におけるバイオ燃料利用の義務付け、国内バイオ燃料市場の確立

バイオ燃料導入目標

		2014年	2015年	2016年	2020年	2025年
バイオディーゼル	運輸、産業	10%	10%	20%	20%	25%
	電力	20%	25%	30%	30%	30%
バイオエタノール	運輸(PSO)	0.5%	1%	2%	5%	20%
	運輸(Non PSO)	1%	2%	5%	10%	20%
	産業、商業	1%	2%	5%	10%	20%

PSO: Public Service Obligation

出所: Zulfan(2014) "Indonesia's Biofuel Policy and Implementation – A Switching Policy for Fossil Fuel to Biofuel – " 2014年5月7日ERIA報告資料

■ バイオ燃料導入における障壁

- インフラ整備の充実、生産能力の拡張、技術向上、安価で安定した原料の確保

3. 石油市場の課題克服に向けたこれまでの取り組み

3-5. その他の施策

■ 石油増産対策

- Indonesia Petroleum Bidding Round(2008年より毎年実施)
 - 増進回収法(EOR)の適用や生産停止している油井の復活
 - 法整備による支援
 - **石油増産に関する大統領指示2012年第2号**
関連省庁が2014年石油生産目標を達成できるよう協力する
 - **土地収用法2012年第2号**
石油ガス増産の障壁となっている土地収用に関する手続きのルールを明確にし、法的な確実性を高める
 - **財務相令2013年第70号**
石油、ガス、地熱の探査・開発事業で使用される資材については免税
- ##### ■ 輸送部門天然ガス車(CNG)の導入による石油需要の抑制

4. 2014年大統領選挙と 新政権を待ち受ける課題

4. 2014年大統領選挙と新政権を待ち受ける課題

4-1. インドネシアの政治体制

■ 政治体制

- 大統領制: 2004年より国民による直接選挙で選出、任期5年、再選1回
- 議会制度: 国民議会(下院)と地方代表議会(上院)からなる国民協議会

■ 権威主義から民主主義への転換

- 1998年、スハルト政権崩壊によって権威主義体制の終焉。体制転換期(1998年~2004年)を経て、2004年、直接大統領選挙が成功
= 民主主義体制の確立 ⇒ 政権運営の重要性拡大

■ 大統領の権限

- 国民議会への法案提出権は有するが、立法権や拒否権はなし。但し、国民議会での法案審議には参加でき、法案が国民議会で承認されるには審議段階での大統領の承認が必要。
- 立法過程を経ないで「大統領規定」や内閣を通じて「政令」を発令できる。

歴代大統領

氏名	就任期間	政党
Sukarno	1945-1968	無所属
Suharto	1968-1998	ゴルカル党
Habibie	1998-1999	ゴルカル党
Wahid	1999-2001	国民党醒党
Megawati	2001-2004	闘争民主党
Yudhoyono	2004-2014	民主党

4. 2014年大統領選挙と新政権を待ち受ける課題

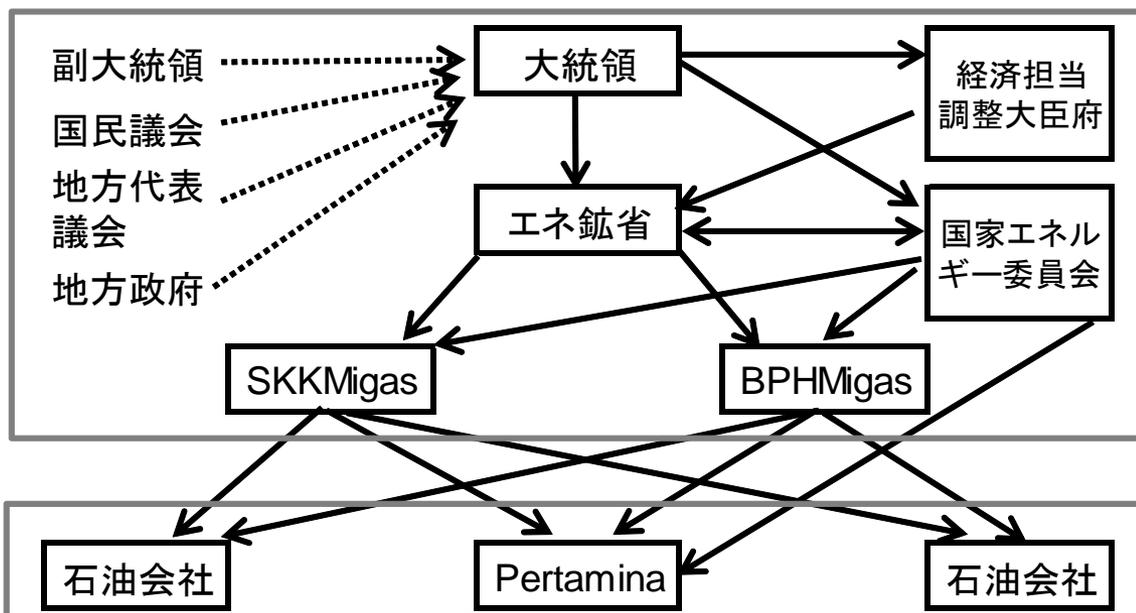
4-1. インドネシアの政治体制(続き)

■ 大統領による石油産業への影響力

- 大統領は最終的な意思決定者であるが、他のプレーヤー(国家エネルギー委員会等)もいるため影響力は限定的

政府と石油会社 の関係

政府



国民
NGO
マスコミ

石油会社

出所:坂口編(2008)「発展途上国における石油産業の政治経済学的分析 - 資料集 -」p.135を基に報告者作成

【国家エネルギー委員会】大統領が委員長、エネルギー鉱物相が議長を務める。

【SKKMigas】石油ガス上流部門の規制機関

【BPHMigas】石油ガス下流部門の規制機関

4. 2014年大統領選挙と新政権を待ち受ける課題

4-2. 大統領選挙の経緯

2014年
4月9日
議会選挙

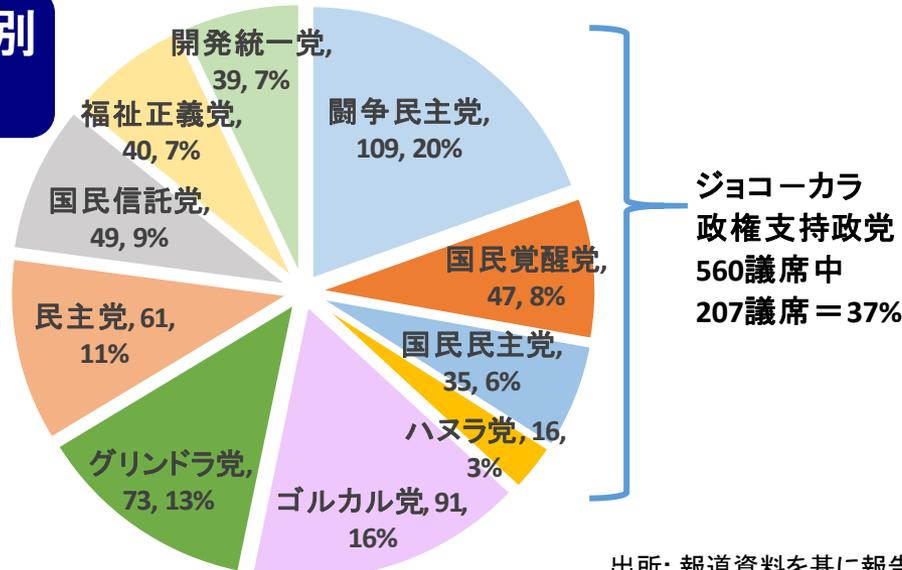
5月20日締切
選挙管理委員会
に正副大統領候
補の届け出
【ジョコ - カラ候
補】と【プラボウォ
- ハッタ候補】の
一騎打ち

7月9日
大統領選挙
接戦のため、選
挙管理委員会の
発表待ち

7月22日
選挙管理委員会に
よる開票結果の
最終集計が終了
⇒ 得票率53.15%
でジョコ氏の当選

10月20日
大統領
就任

総選挙後の政党別 国会議席数



4. 2014年大統領選挙と新政権を待ち受ける課題

4-3. 大統領選挙の主要な政策と大統領・副大統領候補の横顔

- 両候補とも大衆受けを狙った政策が目立ち、政策面での大きな違いはなし。顕著な違いは政治スタイル: ジョコ氏「対話型、庶民型」 vs. プラボウォ氏「強いリーダーシップ」

ジョコ氏 (Joko Widodo)

- ◆ 闘争民主党
- ◆ ジャカルタ特別州知事
- ◆ 家具職人の家庭に生まれ、実業家として成功
- ◆ 庶民派、対話型

カラ氏 (Yusuf Kalla)

- ◆ ゴルカル党
- ◆ ゴルカル党党首や副大統領(2004 - 09年)を歴任

重視する政策

- インフラ開発
- 貧困削減
- 汚職撲滅
- 福祉の向上

プラボウォ氏

(Prabowo Subianto)

- ◆ グリンドラ党党首
- ◆ 著名な家系、元陸軍戦略予備軍司令官
- ◆ 強いリーダーシップ

ハッタ氏 (Hatta Rajasa)

- ◆ 国民信託党党首
- ◆ ユドヨノ政権下で運輸相、国家官房長官、経済担当調整相



4. 2014年大統領選挙と新政権を待ち受ける課題

4-4. 両候補のマニフェストにみるエネルギー政策

- エネルギー政策でも大枠は同じ。しかし、ジョコ-カラ候補は石油・ガス産業の改革について詳しく言及。

ジョコ - カラ候補が挙げる石油ガス産業改革の一例

- ◆ 新規PSCでは投資条件として正味現在価値、内部収益率、回収期間、地質等を考慮
- ◆ 上流部門プロジェクトのリスク・投資収益を評価し、政府もしくは民間のどちらが投資すべきか判断
- ◆ SKKMigasの法的根拠の明確化

エネルギー関連

- 燃料補助金削減
- バイオディーゼルの推進
- 水力・地熱発電
- 未加工鉱物資源の輸出禁止の継続

プラボウォ - ハッタ候補

- ◆ 石油・ガス開発の既存契約を見直し、インドネシア側の利益増
- ◆ Pertamina、SKKMigasの役割について特に言及なし

4. 2014年大統領選挙と新政権を待ち受ける課題

4-5. ジョコ新政権を待ち受ける課題

■ ジョコ氏の清廉さや地方自治体での実績に期待

⇒ しかしジョコ新政権を課題が待ち受ける・・・

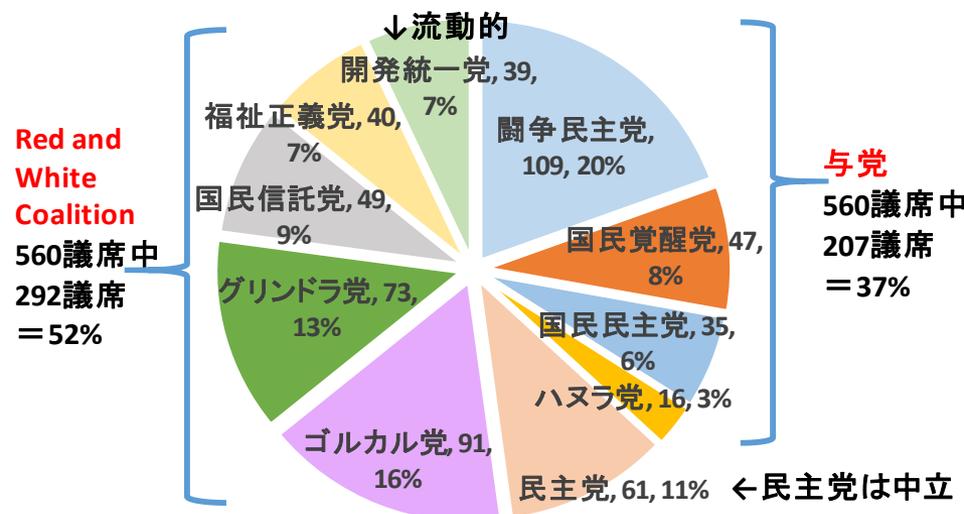
□ 課題①: ジョコ新大統領の組閣人事

- 国政・外交での経験不足が懸念要因
- カラ新副大統領や闘争民主党メガワティ元大統領との関係

□ 課題②: 国会との関係

- 少数与党となるため、予算や法案が通過しない政治停滞の可能性
- Red and White Coalitionの政略
 - 国民協議会の要職を確保
 - 地方首長選挙を直接選挙から間接選挙とする法改正を可決
 - ユドヨノ大統領の政令によって無効

新政権下の国会議席数



4. 2014年大統領選挙と新政権を待ち受ける課題

4-5. ジョコ新政権を待ち受ける課題(続き)

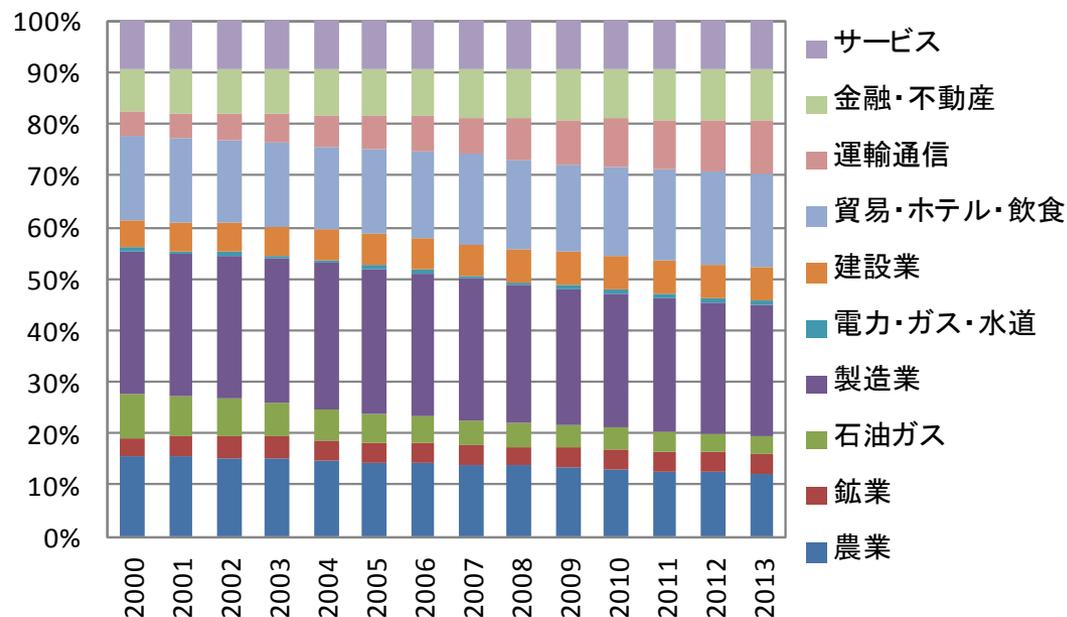
□ 課題③: 経済成長の鈍化

■ 製造業の伸び悩み

⇒ 一次産品を輸出し、加工品を輸入する傾向

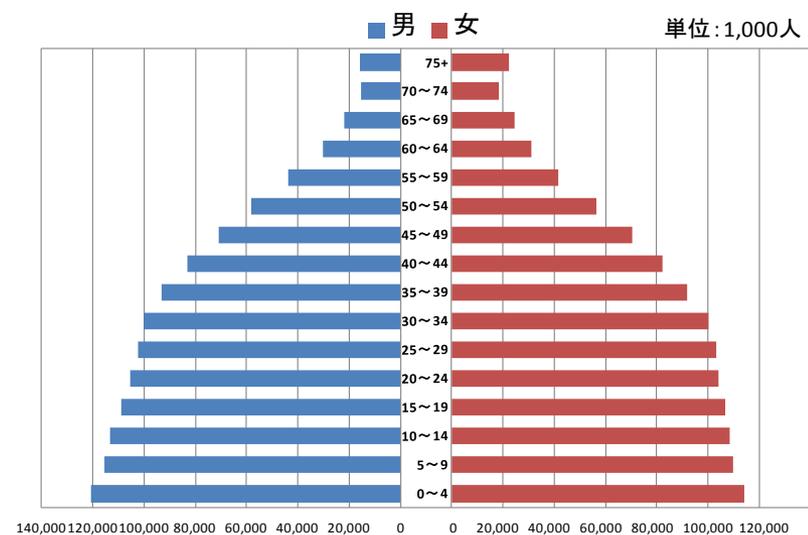
⇒ 若年層の雇用を確保するためにも資源依存型経済の改革が必要

産業別実質GDPの構造



出所: Statistics Indonesia

インドネシアの人口ピラミッド



出所: Statistics Indonesia

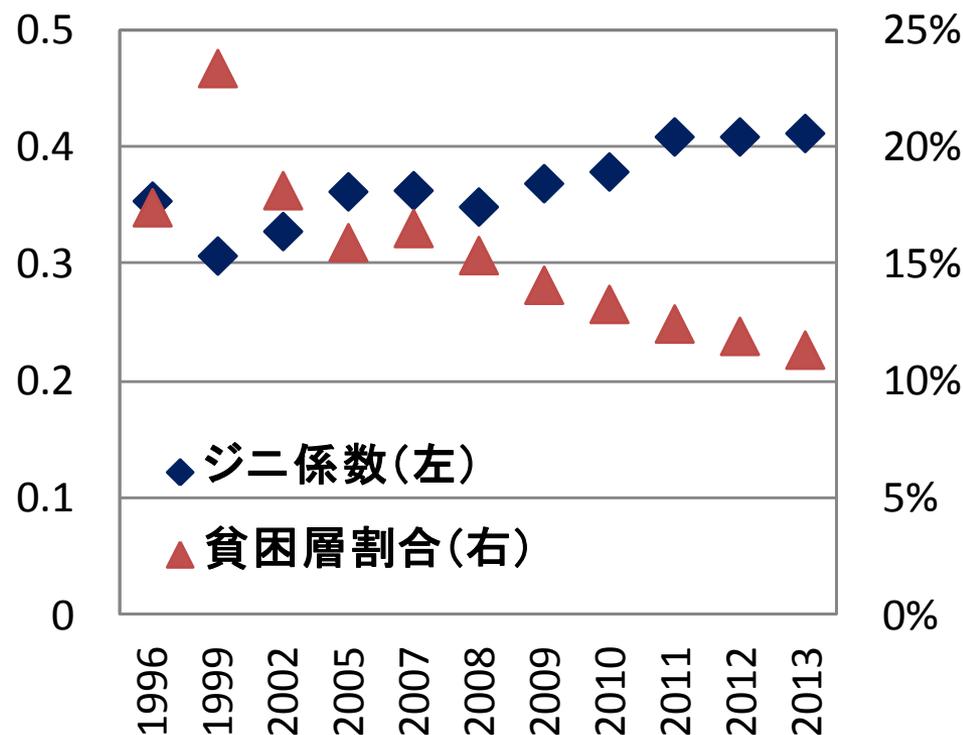
4. 2014年大統領選挙と新政権を待ち受ける課題

4-5. ジョコ新政権を待ち受ける課題(続き)

□ 課題④: 貧富の差が拡大

- 貧困者数は減ったが、近年、ジニ係数は上昇

ジニ係数と貧困層割合



4. 2014年大統領選挙概観 (参考) ジョコ新大統領の主なマニフェスト

経済政策	<ul style="list-style-type: none"> ・農業・中小企業向け政策銀行の設立 ・税収をGDP比16%に引き上げ ・インフラ整備における国営企業の役割重視
財政	<ul style="list-style-type: none"> ・ガス、バイオディーゼル燃料の消費比率を高めることで燃料補助金の削減 ・インフラ、教育、医療、住宅支出の拡充 ・対外債務(GDP比)の段階的削減 ・新規借入はインフラ、教育、医療分野の潜在成長力を高める分野に限定投入
金融	<ul style="list-style-type: none"> ・ASEAN経済統合に向けた国営銀行の役割強化
エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> ・水力・地熱発電所を重視した再生可能エネルギー戦略の立案 ・石油ガス法の改正による供給能力の引き上げ、事業者の権利保障
インフラ	<ul style="list-style-type: none"> ・2,000キロの新規道路、10の新規港湾、10の新規空港建設 ・インフラ開発銀行の設立による国営企業の役割強化
未加工鉱物資源の輸出	<ul style="list-style-type: none"> ・優遇措置の付与による未加工鉱物資源の輸出における国内付加価値の増強 ・共通の利益になることをベースにした既存契約の見直し
雇用	<ul style="list-style-type: none"> ・雇用と成長の創出
投資・事業環境	<ul style="list-style-type: none"> ・規制緩和による石油・ガス開発の促進 ・サイエンス・テクノ・パークの建設 ・15日以内に許認可を出せるワンストップ・サービスの提供 ・国有銀行株式の外国投資家への販売規範の強化 ・年15%増の国内民間投資による農村開発推進
汚職	<ul style="list-style-type: none"> ・情報公開および国民との対話の促進 ・行政手続きの電子化による汚職抑制 ・政党助成金の導入 ・官僚の採用、昇進制度の見直し
医療・教育	<ul style="list-style-type: none"> ・2019年までに国民皆保険制度を確立 ・感染症対策に予算の5%を充当 ・12年の義務教育無料化、教員の質量の拡充
住宅	<ul style="list-style-type: none"> ・就業者向け住宅を持つ10の工業団地開発
農業	<ul style="list-style-type: none"> ・食糧自給率を100%に引き上げ ・300万ヘクタールの灌漑システムの改善、25のダムを整備 ・100万ヘクタールの新規耕地の開拓(バリ・ジャワ以外)

5. 予想される新政権の石油市場の 課題克服対策

5. 予想される新政権の石油市場の課題克服対策

5-1. ジョコ新政権のエネルギー政策

- 2014年1月、2050年までのエネルギー政策を定めた「国家エネルギー政策(KEN)」に関する大統領規定案が国会で承認
* 2025年までの国家エネルギー政策を定めた以前の大統領規定(2006年第5号)に代わる位置付け
- 「国家エネルギー政策(KEN)」に則るため、政権が交代してもエネルギー政策の大枠は変わらない。
- 目標達成に向けた施策は省令で決定

国家エネルギー政策における一次エネルギー需要目標

	2006年KEN 2025年目標	2014年KEN 2025年目標	2014年KEN 2050年目標
石炭	33%	32%	25%
石油	20%	23%	20%
天然ガス	30%	22%	24%
再生可能エネルギー	17%	23%	31%

5. 予想される新政権の石油市場の課題克服対策

5-2. 石油市場の課題克服へ向けた対応策

対応策(1) 石油輸入増加の抑制

- EORの活用(規制・財務条件の整備)
- 探鉱・開発の難度に応じた財務条件の整備
- 石油からガスへの代替を推進(発電・輸送部門)、ガスインフラ整備
- バイオディーゼルの推進

対応策(2) 燃料補助金の削減

- ジョコ新大統領は就任期間中に燃料補助金を段階的に削減する方針

対応策(3) 投資を促す環境作り

- ジョコ新大統領はインフラ整備を重視(特に海洋インフラ)
- 許認可プロセスの効率化
- 石油ガス分野におけるガバナンスの改善(「2001年石油ガス法」を改正)
- 土地収用の法規を厳格に執行
- Pertaminaの改革

5. 予想される新政権の石油市場の課題克服対策

5-2. 石油市場の課題克服へ向けた対応策(続き)

■ 対応策に関する留意点

□ 燃料補助金削減に立ちはだかる壁

■ 政治的障壁

- 補助金対象燃料価格の引上げは国会の承認が必要
- 闘争民主党は本来燃料価格値上げ反対の立場
- ジョコ新大統領の大衆主義

■ 経済的課題

- 燃料補助金削減後のインフレ抑制
- 低所得家庭への現金支給等の政策は経済成長7%を前提

□ Pertaminaとの関係をどのように構築するか。

□ 国内産業保護・資源ナショナリズムが継続する可能性は高い。

■ 政策の推進を左右するのは、ジョコ新大統領がどのような組閣人事を行い、国会で多数派工作をできるか否かがカギとなる。

まとめ

- エネルギー需要が堅調に増加するインドネシアにおいて、石油は最大の一次エネルギー源であり、石油の安定供給の確保は重要な課題となっている。
- インドネシア石油市場が抱える3つの課題「石油輸入の増加」「石油製品に対する補助金支出の増加」「外資参入を困難にする障壁」は相互に影響しており、構造的な悪循環に陥っている。
- これらの問題解決を目指すジョコ新政権にとって、組閣人事、及び、国会での多数派工作が政策推進のカギを握る。

おわりに - ジョコ新政権への提言 -

- 提言① 石油の供給確保に向けて
 - 輸送部門における省エネの推進を強化する。
 - 石油需要の多くが輸送部門であり、今後も増加することを鑑みると、需要の抑制を輸送部門で推進することが重要となる。
⇒ 燃費規制の制定、公共交通機関(地下鉄等)の整備が必要
 - 石油備蓄の整備を促進する。
 - 地政学的リスクが高まる中、石油輸入国として緊急時の対応が必要。また、石油備蓄の整備によって、自然災害への対応も可能となる。

※日本は燃費規制の制定や石油備蓄の整備において協力を行うことが可能。

おわりに - ジョコ新政権への提言 - (続き)

- 提言② 燃料補助金の削減に向けて
 - 燃料補助金を削減(廃止)して、低所得層対策としては医療や教育を強化するほうが有効。
 - 他国の補助金改革成功例を参考にして実効性のある改革を行う。
 - IMFが掲げる補助金改革を成功させる6要素

- ①包括的な燃料補助金改革計画の明示 ②大々的なコミュニケーション戦略
 ③適切かつ段階的な価格引き上げ ④国営企業の効率性改善
 ⑤貧困層を対象とした支援策 ⑥エネルギー価格設定から政治的要素を排除する改革

(参考文献) International Monetary Fund (2013). Energy Subsidy Reform: Lessons and Implications.

- ⇒ このうちインドネシアの補助金削減ではこれまで②⑤を実施
- ⇒ 今後①に基づいた③⑥、及び、④の実施が望まれる。
- 燃料補助金改革の成功例: フィリピン(①②③⑤⑥を実施)
トルコ(①③⑥を実施)

おわりに - ジョコ新政権への提言 - (続き)

- 提言③ 経済成長を促進するための投資環境の整備に向けて
 - 外資企業の知見を活用する。
 - 外資規制は長期的には経済成長の阻害要因となる。石油探鉱・開発、EORでは高度の技術を有する海外企業を戦略的に活用することが、結果的には国内企業の技術や経験を蓄積する上で有益。
 - 精製部門、販売部門でも外資を活用することで石油の安定供給の確保、競争力の強化、効率的な市場形成を実現。
例：欧米や日本の石油下流部門
- ⇒ ネガティブリストの見直しや段階的な市場開放が望まれる。